

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成29年5月1日

至 平成29年7月31日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年9月11日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成28年 7 月31日	自 平成29年 5 月 1 日 至 平成29年 7 月31日	自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日
売上高 (千円)	2,970,714	3,467,836	13,398,041
経常利益 (千円)	161,542	172,363	1,175,807
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	90,652	101,605	732,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,011	113,294	770,472
純資産額 (千円)	5,228,594	5,743,020	5,827,420
総資産額 (千円)	9,645,524	10,580,489	10,837,495
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.90	23.64	170.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.81	23.51	169.24
自己資本比率 (%)	54.2	54.3	53.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国等の景気の先行き、英国・米国の経済政策動向に対する懸念に加え、東アジアにおける地政学的リスクの高まりもあり、依然として不透明感の高い状況が続いておりますものの、好調な企業収益を背景にした雇用情勢の改善や政府の各種政策の効果等により、引き続き緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資において震災への復旧復興事業や大規模インフラ整備等が継続するとともに、民間設備投資もおおむね持ち直し傾向を維持しており、総体として底堅い動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、物流システムの基盤拡充に連動して、新たに開設したロジスティクスの機能的活用による全国物流網およびレンタル事業の強化を図ってまいりました。また、営業拠点ネットワーク網の更なる連携により取引深耕化と地域シェア拡大に注力すると共に、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の着実な進展による市場領域拡大、更に看板メンテナンスにかかる看板レスキュー業務の事業推進に努め、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えすべくグループ全体のシナジー効果の発揮へと営業体制を整えてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,467百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は167百万円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は172百万円（前年同四半期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年9月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	—	4,512,640	—	697,266	—	660,866

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 214,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,297,700	42,977	—
単元未満株式	普通株式 40	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	42,977	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

②【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五 丁目22番34号	214,900	—	214,900	4.76
計	—	214,900	—	214,900	4.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,211	1,234,989
受取手形及び売掛金	※1 2,980,606	2,898,596
商品及び製品	1,482,437	1,614,857
レンタル品	620,998	569,950
原材料及び貯蔵品	136,540	159,798
その他	190,193	132,630
貸倒引当金	△24,131	△16,090
流動資産合計	6,819,855	6,594,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	757,006	746,156
土地	1,906,096	1,906,096
その他（純額）	225,067	209,402
有形固定資産合計	2,888,170	2,861,654
無形固定資産		
のれん	635,064	616,385
その他	20,036	19,736
無形固定資産合計	655,100	636,122
投資その他の資産		
投資有価証券	378,565	391,659
その他	128,894	129,436
貸倒引当金	△33,091	△33,116
投資その他の資産合計	474,368	487,978
固定資産合計	4,017,639	3,985,756
資産合計	10,837,495	10,580,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,949,565	2,929,495
1年内返済予定の長期借入金	369,984	369,984
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	266,489	35,378
賞与引当金	285,600	200,000
役員賞与引当金	23,000	-
その他	386,070	467,463
流動負債合計	4,280,708	4,202,320
固定負債		
長期借入金	622,782	530,286
その他	106,584	104,862
固定負債合計	729,366	635,148
負債合計	5,010,075	4,837,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	679,894	679,894
利益剰余金	4,507,620	4,411,531
自己株式	△154,684	△154,684
株主資本合計	5,730,097	5,634,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,424	108,124
その他の包括利益累計額合計	96,424	108,124
新株予約権	328	328
非支配株主持分	570	559
純資産合計	5,827,420	5,743,020
負債純資産合計	10,837,495	10,580,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	2,970,714	3,467,836
売上原価	1,820,077	2,196,403
売上総利益	1,150,637	1,271,432
販売費及び一般管理費	987,870	1,104,431
営業利益	162,766	167,001
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	2,011	2,429
投資事業組合運用益	-	3,958
雑収入	566	1,095
営業外収益合計	2,594	7,492
営業外費用		
支払利息	1,611	1,202
投資事業組合運用損	505	-
為替差損	829	811
雑損失	871	116
営業外費用合計	3,818	2,131
経常利益	161,542	172,363
税金等調整前四半期純利益	161,542	172,363
法人税、住民税及び事業税	21,953	19,359
法人税等調整額	48,960	51,410
法人税等合計	70,914	70,769
四半期純利益	90,627	101,593
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,652	101,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	90,627	101,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,383	11,700
その他の包括利益合計	16,383	11,700
四半期包括利益	107,011	113,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,036	113,305
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△11

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
受取手形	80,545千円	-千円
支払手形	11,587千円	-千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,445千円	16,649千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	23,251千円	29,620千円
のれんの償却額	18,678千円	18,678千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	45.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	197,694	46.0	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円90銭	23円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,652	101,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,652	101,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,337	4,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円81銭	23円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	19	23

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年9月11日

株式会社 グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年9月11日
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役久保孝二は、当社の第47期第1四半期（自平成29年5月1日 至平成29年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。